

平成18年5月1日

財団法人 財務会計基準機構
企業会計基準委員会 殿

東日本文具販売厚生年金基金
理事長 渡邊輝也

「厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する
当面の取扱い（案）」に対する意見

平成18年3月16日に公開・コメントの募集が行われた実務対応報告
公開草案第21号「厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する当面の
取扱い（案）」について、下記のとおり意見を提出します。

記

平成16年厚生年金保険法の改正により、基金設立企業が厚生年金基金
の代行部分について最低責任準備金を超えて負担を行うことがなくなった
ことから、企業の代行部分に対する責任が根本的に変化した。

このことから、本公開草案に反対するとともに代行部分については退職
給付会計基準の対象外とすること。

若しくは退職給付会計基準の対象とするのであれば、債務を最低責任準
備金とするよう早急に見直しを要望する。